

# 北総鉄道社運賃問題に関する調査報告書

平成 25 年 8 月 2 日

敬和綜合法律事務所 | Keiwa Sogo Law Offices



かえでファイナンシャルアドバイザー

## 目次

I	はじめに	5
1.	調査の対象	5
2.	調査の内容	6
3.	調査の制限	6
4.	調査の背景	6
II	現状と課題	8
1.	過去の経緯	8
2.	他路線との比較	9
①	運賃比較	9
②	売上高営業利益率の比較	9
3.	沿線開発及び人口動向	10
4.	過去の損益、財務、キャッシュフローの状況	12
①	損益の状況	12
②	財務の状況	13
③	キャッシュフローの状況	14
5.	債務償還状況	15
①	京成電鉄社以外からの借入（譲渡代金未払金）一覧	15
②	京成電鉄社からの借入一覧	17
III	運賃値下げシミュレーション	18
1.	前提条件と基準とする業績	18
①	前提条件	18
②	基準業績の試算	18
2.	運賃値下げシミュレーション	21
②	各ケースの利払い前フリーキャッシュフロー試算	23
③	各ケースの資金収支試算	24
3.	補助金ありの場合の試算	33
①	各ケースの利払い前フリーキャッシュフローシミュレーション（補助金ありの場合）	33
②	各ケースの資金収支（補助金3億円ありの場合）	34
4.	補助金収入がなかった場合の決算書分析（平成24年度実績より）	42
5.	結論	43
IV	資本費負担の在り方について	44
1.	背景	44
①	重い資本費負担	44

②	利用者への資本費負担の転嫁	44
③	適用された助成制度	45
④	北総鉄道社に対する主な支援の経緯	46
2.	資本費負担の軽減策	47
①	P線償還条件の変更(期限の延長、利子の見直し)	47
②	鉄道運輸機構以外からの融資について	47
③	上下分離方式の可能性	49
V	コスト削減策について	52
1.	現状のコスト構造と他路線との比較	52
①	人件費	52
②	経費	53
2.	結論	54
VI	利用者向上策について	55
1.	市場内占有率の向上	60
(1)	前提	60
(2)	マイカーとの比較	60
(3)	感応度分析	62
2.	市場規模の向上	62
(1)	居住者数の向上	62
(2)	訪問者数の向上	63
VII	運賃収入帰属及び線路使用料の設定について	64
1.	現状	64
①	線路使用料の取り決めについて	64
②	線路使用料の金額について(平成23年度実績)	64
2.	妥当性についての検証	66
①	京成電鉄による線路使用料解釈	66
②	住民訴訟における原告の主張	67
③	鉄道事業における運賃収入帰属及び線路使用料の収受の考え方(他社事例)	68
④	本件へのあてはめと妥当性の検討	69
3.	結論	71
VIII	推進体制について	73
1.	沿線市町村	73
2.	千葉県	73
3.	鉄道運輸機構及びUR	73
4.	京成電鉄社	73
IX	補助金支出の違法性について(補論)	74

X 結語 .....	76
------------	----